



# 日本都市計画学会 第2回全国大会 2019.11.8(金)・9(土)・10(日)

## ●第1日目：11月8日（金）

会場：横浜メディアビジネスセンター

- (1) エクスカーション
- (2) 横浜市との連携シンポジウム  
「横浜市における自治体政策としての都市計画」
- (3) 都市計画・まちづくりポスター展示  
横浜市域で活動する関係団体による「横浜の都市計画・まちづくり展」  
都市計画コンサルタント協会による「都市計画・まちづくりの仕事展」
- (4) 交流会 都市計画に係る実務者・学識経験者と語る  
交流事業協力：一般社団法人都市計画コンサルタント協会

## ●第2日目：11月9日（土）

会場：横浜市開港記念会館&横浜メディアビジネスセンター

- (1) 学術研究論文発表会
- (2) 都市計画・まちづくりポスター展示
- (3) 都市計画法50年・100年記念シンポジウム 第3弾  
「都市計画法を展望する -なにを引き継ぎ、新たに創り出していくか-」
- (4) 懇親会

## ●第3日目：11月10日（日）

会場：横浜市開港記念会館&横浜メディアビジネスセンター

- (1) 学術研究論文発表会
- (2) 都市計画・まちづくりポスター展示
- (3) ワークショップ + 都市計画報告会
- (4) 学生交流会

## エクスカージョン（第1日目）

日時：11月8日（金） 13:00～15:00

### ●第1コース 「創造界隈拠点 BankART と、みなとみらい21を歩く」

BankART Home、BankART Station、新高島駅周辺開発、みなとみらい21 グランモール、ランドマークタワー、クィーンズスクエア、日本丸メモリアルパーク

### ●第2コース 「横浜の防火帯建築と、芸術不動産を歩く」

G Innovation Hub YOKOHAMA、新井ビル、泰生ビル（コワーキングスペース、デザイン事務所他）、トキワビル/シンコービル（アーティストアトリエ他）

### ●第3コース 「西洋館のある街並み、山手を歩く」

アメリカ山（立体都市公園）、外国人墓地、港の見える丘公園、元町公園、山手本通（教会、西洋館群）、イタリア山庭園

### ●第4コース 「ドヤ街から変わる、寿町を歩く」

ヨコハマ・ホステルヴィレッジ（簡易宿泊所を活用した宿泊施設）、寿公園、横浜市寿町健康福祉交流センター（2019年6月オープン、住民の健康と福祉の拠点機能+まちづくりと交流機能）

[企画協力・実施：横浜プランナーズネットワーク]

[詳細と申込方法：<https://www.cpij.or.jp/event/conf/1108.html>]

## 都市計画・まちづくりポスター展示（全期間中）

日時：11月8日（金）～10日（日）

横浜市域で活動する関係団体による「横浜の都市計画・まちづくり展」

都市計画コンサルタント協会による「都市計画・まちづくりの仕事展」

[会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]

「都市計画・まちづくりの仕事展」は、コアタイム（9日および10日の11～14時）にポスターの前で内容について説明をします。

## 実務者と語る交流会（第1日目）

日時：11月8日（金） 18:00～19:30

一般社団法人都市計画コンサルタント協会による交流事業の一環として、都市計画に関する学術研究者、教育者、実務者などが一堂に会して意見交換等を通じた交流を目的とした場を設けます。都市計画コンサルタント優良業務登録(ejob)事業の紹介等の後、交流懇親会を開催します。(会費：3,000円)

[会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]

## 懇親会（第2日目）

日時：11月9日（土） 18:00～20:00

都市計画に関する学術研究者、教育者、実務者などの意見交換等交流を目的として、懇親会を開催します。(会費：6,000円)

[会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]

## 横浜市との連携シンポジウム（第1日目）

日時：11月8日（金） 15:00～17:00

### 「横浜市における自治体政策としての都市計画」

1960年代以降、横浜市では飛鳥田革新市政のもと、田村明など自治体プランナーの活躍により、6大事業など独自の自治体都市計画が立案されてきました。特に1968年の新都市計画法に対応した土地利用横浜方式は人口が都心部の都市デザインや急増する郊外開発のコントロールなどに大きな効力を発揮しました。こうした一連の自治体政策としての都市計画は横浜のレガシーであると同時に、超高齢・人口減少社会においては大きな課題をはらんでいます。このシンポジウムではこれまでの横浜市における都市計画を振り返りながら、今後の都市計画の課題について公民学の立場から考えます。

- コーディネーター  
高見沢実（横浜国立大学 教授）
- パネリスト  
中川理夫（横浜市 建築局）  
内海宏（横浜プランナーズネットワーク）  
鈴置一哉（東急株式会社 都市経営戦略室）  
鈴木伸治（横浜市立大学）

[会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]

## 記念シンポジウム（第2日目）

日時：11月9日（土） 14:30～17:30

### 都市計画法50年・100年記念シンポジウム 第3弾

#### 「都市計画法を展望する -なにを引き継ぎ、新たに創り出していくか-」

旧法制定から100年、日本では社会経済情勢や価値観が大きく変化し、人口減少・超高齢化社会にも直面するなかで、都市計画が対応していくべき課題も山積しており、法制度の構造的転換も望まれる。記念シンポジウム第3弾では、社会システムとしての都市計画法の成果を読み解いた上で、なにを引き継ぎ、なにを創り出していくべきかを考え、今後の都市計画法を展望する。

- 開会  
開会の言葉 出口敦（日本都市計画学会 副会長、東京大学 教授）  
趣旨説明 中西正彦（横浜市立大学 准教授）
- 問題提起と提案  
「都市計画技術と制度理論」 渡辺俊一（東京理科大学 名誉教授）  
「都市計画法制と都市づくり」 岸井隆幸（日本大学 特任教授）  
「ヒトに引く線・土地に引く線」 横張真（東京大学 教授）  
「立法と制度設計」 原田保夫（東日本建設業保証株式会社 取締役社長）  
「まちづくり実務と都市計画法制」 中島正弘（独立行政法人都市再生機構 理事長）
- ディスカッション  
コーディネーター 中井検裕（東京工業大学 教授）
- 閉会 久保田尚（日本都市計画学会 会長、埼玉大学 教授）

[会場：横浜市開港記念会館講堂]



# 会場案内図(第2~3日目)

横浜市開港記念会館

## ① 第Ⅰ会場 (講堂)

都市計画法50・100周年  
記念シンポジウム  
論文発表  
WS(1)

## ② 第Ⅱ会場 (1号室)

論文発表  
WS(2)

## ③ 第Ⅲ会場 (6号室)

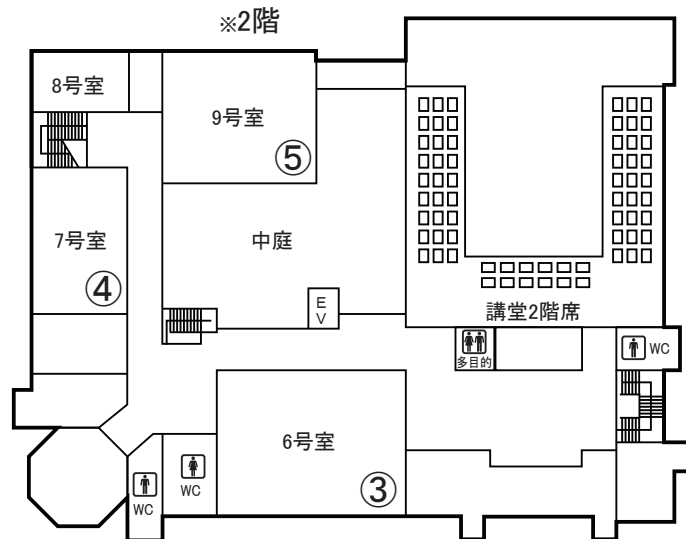
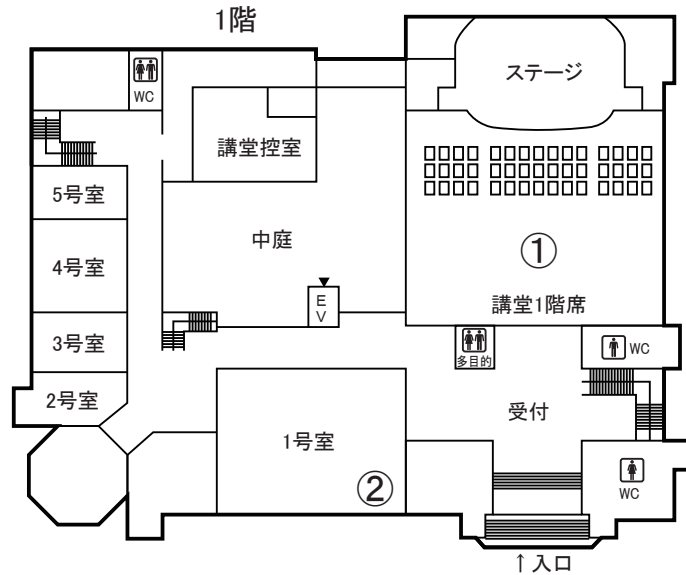
論文発表  
WS(3)

## ④ 第Ⅳ会場 (7号室)

論文発表  
報告会 ①

## ⑤ 第Ⅴ会場 (9号室)

論文発表  
報告会 ②



# 会場案内図(第1~3日目)

横浜メディアビジネスセンター

## ⑥ 第Ⅵ会場 (M-801)

論文発表  
WS(4)

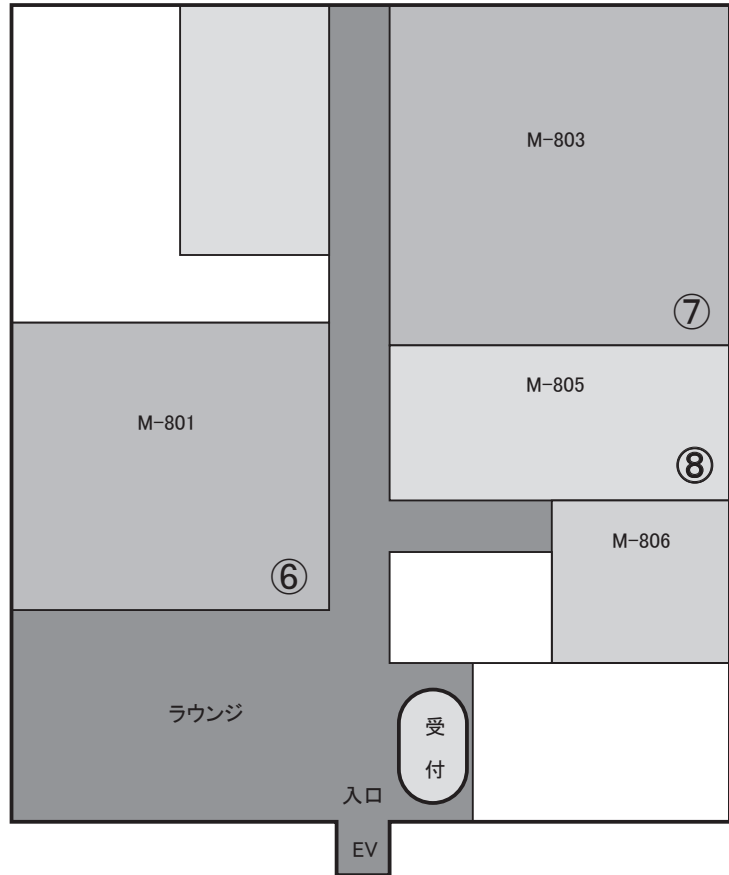
## ⑦ 第Ⅶ会場 (M-803)

論文発表  
WS(5)

## ⑧ 第Ⅷ会場 (M-805)

WS(6)

8階 フロア案内図



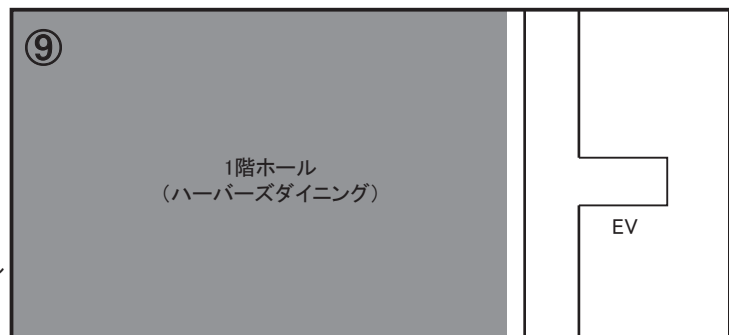
## ⑨ 1階ホール

連携シンポジウム  
交流会  
懇親会  
都市計画展示  
WS(7)

1階

▼ 8階会場入口

1階ホール  
入口▶



▲ 8階会場入口

# 第54回 学術研究論文発表会プログラム

第2日目 11月9日(土)

		第I会場	第II会場	第III会場	第IV会場	第V会場	第VI会場	第VII会場	
		横浜市開港記念会館					横浜メディアビジネスセンター		
9:20	9:40	<b>菊地 吉信(福井大学大学院)</b> 1. 空き家の市場流通化に向けた効果的な対策に関する研究 日本工営(株) 和氣 悠 2. 郊外地域において経済的に借り上げ社宅活用が進む可能性のある既存戸建て住宅数の推計 筑波大学大学院 五十石 俊祐 3. マンションの空き住戸の宿泊利用の可能性からみた専有部分の経営と共用部分の管理の方法 明海大学 中城 康彦 10:40 <b>坂村 圭(北陸先端科学技術大学院大学)</b> 4. 全国都市緑化フェアの効果とイベントレガシーとしての評価 横浜市役所 中村 優里 5. 黎明期における農住都市構想の理念と初期農住団地の供給実態について 大阪大学大学院 佐伯 亮太 6. 中国・上海市郊外部における「復墾」の効果と課題に関する研究 東京大学大学院 Ye Lingling	<b>出村 嘉史(岐阜大学)</b> 10. 地方都市中心市街地の歴史的地区における近代以降の土地所有変遷に関する研究 東京大学大学院 北原 麻理奈 11. 条里制集落・針江地区における換地前後の耕作地所有の関係性に関する特徴 一級建築士事務所ミラボ/3-Lab 吉田 裕枝 12. 新潟市古町花街における新道並びに路地の形成 新潟大学大学院 久保 有朋 10:20 <b>飯田 晶子(東京大学大学院)</b> 13. 都市農地における開発権移転の可能性に関する研究 東京工業大学 青木 悠輔 14. 複合再開発に伴い整備された屋上緑化空間のゾーンに応じた夜間利用が利用者を与える生理・心理的效果 東京都市大学 横田 樹広 15. ウッドパネルの直接接触利用法による河川敷公共空間の利活用促進に関する研究 近畿大学 小池 博 11:20 <b>愛甲 哲也(北海道大学大学院)</b> 16. 東京都心部における緑化に関する条例等の特徴に関する研究 (株)三菱地所設計 植田 直樹 17. 明治後期以降の京浜電気鉄道開設の羽田運動場に関する設置基本構想および整備・運営内容の分析 東京工業大学大学院 馬場 信行 18. 公共空間における利用者アクティビティの通年変化に関する研究 神戸市 遠矢 晃穂	<b>清水 裕子(畿央大学)</b> 22. 訪日観光客増加期(2003年以降)の東京都心部におけるホテルの立地傾向 (株)竹中工務店 下山 萌子 23. 1970年代に形成された住宅地の生活環境とその変化に関する研究 北海道 間野 喬博 24. 保護者による子どもに対する行動規制と地域要因との関連 筑波大学大学院 橋村 ちひろ 10:40 <b>鄭 一止(熊本県立大学)</b> 25. 都心居住促進を目的とする緩和型地区計画の効果 東日本旅客鉄道(株) 高山 広太郎 26. 転入前後の比較による人口減少自治体の評価に関する研究 麗澤大学 長岡 篤 27. 都市利便増進協定を活用した、公民連携による公共空間マネジメントの可能性と課題に関する研究 (株)国際開発コンサルタンツ 松下 佳広 28. まちづくり分野におけるクラウドファンディングを活用したハード整備の事業実態に関する研究 (株)アール・アイ・エー 大谷 直輝	<b>樋口 秀(新潟工科大学)</b> 33. 新規住宅街区におけるスマートコミュニティ開発に関する研究 大阪大学大学院 北川 友葵 34. 持続可能な都市の実現に向けたZEH街区形成のあり方に関する研究 千葉大学大学院 木村 奎太 10:40 <b>古山 周太郎(早稲田大学)</b> 36. 人口減少都市における拠点での施設立地の実態 筑波大学 岡野 圭吾 37. 立地適正化計画と既存都市計画の二層構造における区域設定のあり方に関する研究 横浜国立大学 尹 莊植 38. 地方都市における中心市街地と都市機能誘導区域指定の関係に関する研究 豊橋技術科学大学 河野 壹玖 39. 立地適正化計画における居住誘導区域設定の考え方とその背景 東京大学大学院 西井 成志	<b>藤賀 雅人(工学院大学)</b> 44. 旧三菱重工工業熊本航空機製作所の社宅街における土地利用の変遷に関する研究 熊本県立大学 鄭 一止 45. 店舗併用共同住宅における住宅金融公庫融資第一号岡ビル百貨店の建設経緯と住熟しに関する研究 大阪市立大学 澁谷 和典 46. 外地における都市計画・建築法令一体化に対する『地方計画論』の影響に関する研究 横浜市 五島 寧 10:40 <b>角 哲(名古屋市立大学大学院)</b> 47. 一楽照雄が提唱した農住都市構想と農林省による農村住宅団地建設計画の関係性に関する研究 東京大学大学院 原 洪太 48. 空間の残存程度からみた悲劇の記憶の継承メカニズムの考察 龍谷大学 筈谷 友紀子 11:20 <b>今村 洋一(福山女学園大学)</b> 49. 複数の社会的企業による小規模事業を通じた既成市街地の再生 (株)アール・アイ・エー 中島 弘貴 50. シビックプライドの源泉としての都市環境及び諸要素 東京理科大学 伊藤 香織	<b>寺部 慎太郎(東京理科大学)</b> 55. 行政界による影響に着目した道路網の接続度に関する定量分析 筑波大学大学院 田宮 圭祐 56. 情報化の進展にともなう購買行動の変化が都市の配送活動に与える影響に関する研究 福山市立大学 大門 創 57. タクシーを活用した貨客混載システムの導入可能性の評価に関する基礎的手法の構築 鳥取大学 谷本 圭志 10:20 <b>小嶋 文(埼玉大学大学院)</b> 58. 地域住民からみた住区内道路における道遊びに対する意識 福岡大学 吉城 秀治 10:40 <b>宮崎 耕輔(香川高等専門学校)</b> 59. ライフステージを考慮した集約型都市構造実現のための居住誘導ターゲット世帯の分析 東京工業大学 中道 久美子 60. 路線バスにおける総所要時間最小化によるフリー乗降区間の配置 東京大学大学院 山本 和也 61. 自動運転車試乗前後の社会的受容性の要因分析 (公財)豊田都市交通研究所 西堀 泰英 62. 中山間地域における超小型モビリティの利用適性に関する研究 岡山大学大学院 藤原 淳貴	<b>貞広 幸雄(東京大学大学院)</b> 67. 通勤距離・混雑度・移住コストを考慮した地域間人口推移モデル 慶應義塾大学 堀内 祐希 68. 街頭カメラの画像活用に対する市民の受容の構造 筑波大学大学院 島ノ江 彩加 69. 多機能公共施設の更新戦略最適化 東北大学大学院 須ヶ間 淳 70. 社会属性と地域特性が将来居住地選択に与える影響に関する研究 滋賀大学 近藤 紀章 10:40 <b>本間 健太郎(東京大学)</b> 71. 移動販売を組み込んだホテルリングの立地競争モデル 慶應義塾大学大学院 千葉 晟和 72. ATMにおける還付金等詐欺の発生予測 筑波大学大学院 大山 智也 73. 住まいの意向調査における災害公営住宅希望戸数の無回答バイアス補正の検討 熊本大学大学院 佐藤 嘉洋 74. 固定点から線分・円周・円盤上の一様な点への距離分布 慶應義塾大学大学院 栗田 治	
	12:00	昼 食							

12:40

野村 理恵(北海道大学大学院)

7. コペンハーゲン市ローカル  
プラン策定過程の住民参画  
制度に関わる法定地域住民  
組織に関する研究  
岐阜工業高等専門学校専攻科 一色 寛登

8. ポートランド市の地域組織  
におけるコンパクトシティ  
政策への参加意識と活動特  
性に関する研究  
山口大学大学院 宋 俊煥

9. 地域まちづくりの推進に向  
けた支援の仕組みのあり方  
に関する一考察  
日本福祉大学 吉村 輝彦

13:00

星野 裕司(熊本大学大学院)

19. 米国ワシントン州シアトル  
市旧日本人街における日系  
コミュニティの変容過程に  
関する研究  
(株)プランニングネットワーク 柳川 星

20. 北海道殖民都市における奇  
岩に向けた景観軸整備の可  
能性  
(株)中山組 木曾 悠峻

21. コカナの震災復興から見た  
ネワール集落の民家再建の  
実態と課題  
札幌市立大学 森 朋子

小川 宏樹(徳島大学大学院)

29. 人口密度と縮小率に着目した  
線引き都市における居住誘導  
区域の指定に関する研究  
八千代エンジニアリング(株) 野中 健志郎

30. 距離帯と価格帯の異質性を  
考慮した無電柱化事業が地  
価に及ぼす影響  
京都大学大学院 大庭 哲治

31. 地方都市における市街地の  
形成時期と生活施設へのア  
クセシビリティの関連性に  
関する一考察  
長岡技術科学大学大学院 丸岡 陽

32. 日本と比較したモンゴル国  
における不動産権利変換型  
開発制度の特徴と開発途上  
国における制度構築の課題  
に関する考察  
玉野総合コンサルタント(株) 松井 稔

小林 敏樹(北九州市立大学)

40. 都市サービス施設の立地動  
向からみた拠点の簡易診断  
筑波大学大学院 森本 瑛士

41. 指定状況と他制度活用の関  
係からみた準工業地域の土  
地利用の特徴に関する研究  
(株)ウエスコ 渡邊 洸輝

42. 郊外住宅地における土地区  
画整理事業完了後の大規模  
街区の土地利用転換に関す  
る研究  
日本大学大学院 臼井 小春

43. 市街化調整区域における地  
上設置型太陽光パネルの立  
地特性  
(株)OGCTS 小嶋 一樹

今村 洋一(福山女学園大学)

51. 城郭地区内に形成された官  
庁街と境界の変遷に関する  
研究  
千葉大学 津村 大揮

13:00

江口 久美(九州大学)

52. ダマスカス1968年計画にお  
けるヘレニズム基盤の再構  
築事業  
筑波大学 松原 康介

53. ロンドンの「地域とのつな  
がり」に基づく再接続政策と新  
たな都市メカニズムへの一  
考察  
河西 奈緒

54. 文化交流拠点の創造プロセ  
スにみる新たな市民社会の  
形成に関する研究  
東京工業大学 成田 海波

円山 琢也(熊本大学)

63. 歩行者の回遊行動における  
事前活動計画からの変更挙  
動特性に関する分析  
石川工業高等専門学校 寺山 一輝

64. Wi-Fiパケットセンサから得  
られるデータを用いた市街  
地における歩行者OD交通量  
の推計  
(一財)計量計画研究所 末木 祐多

65. オイラー・ラグランジュ型観  
測に基づく経路選択モデル  
の情報量推定  
東京大学大学院 石井 健太

66. 時空間スケジューリングモ  
デルを用いた局所的な混雑  
の総合評価手法  
東京大学大学院 米澤 実保

小林 隆史(立正大学)

75. 空間統計データ分析による  
創造産業の集積に関する研究  
横浜市立大学大学院 近藤 大蔵

76. 都市部における心拍変動を  
用いた歩行時ストレスの評  
価方法の提案と適用  
東京都住宅供給公社 鈴木 庸介

77. 異なるタイプの不動産デー  
タを用いた不動産価値推定  
モデルの研究  
国土交通省 前田 翠

78. 地理的制約条件に基づく統  
計的多次元尺度構成法  
東京大学大学院 西 颯人

14:00

14:30

# 都市計画法50年・100年記念シンポジウム

(会場：横浜市開港記念会館)

18:00

## 懇 親 会

(会場：横浜メディアビジネスセンター)

第3日目 11月10日(日)

	第Ⅰ会場	第Ⅱ会場	第Ⅲ会場	第Ⅳ会場	第Ⅴ会場	第Ⅵ会場	第Ⅶ会場
	横浜市開港記念会館					横浜メディアビジネスセンター	
9:20	<p><b>藤岡 泰寛</b>(横浜国立大学大学院)</p> <p>79. 景観・コミュニティ形成住宅地の供給促進のための行政対応の評価と課題 横浜市立大学 齊藤 広子</p> <p>80. 立地適正化計画の策定を機にした自治体による立地誘導施策の取り組み実態と課題 東洋大学 野澤 千絵</p> <p>81. 移住相談内容を用いた居住者選択行動の要因分析 鳥取大学大学院 桑野 将司</p> <p>82. 生活支援体制整備事業を活用した居住環境実態調査の可能性 東京大学高齢社会総合研究機構 後藤 純</p> <p><b>10:40</b></p> <p><b>倉原 宗孝</b>(岩手県立大学)</p> <p>83. 超高齢化が進む首都圏郊外戸建住宅地における土地利用・所有権の変化と転入者特性(株)三菱総合研究所 渡辺 隆太郎</p> <p>84. 大規模集合住宅団地における超高齢社会への対応 奈良県立大学 佐藤 由美</p> <p>85. 救護施設居宅生活訓練事業の有無にみる地域生活移行支援の相違 徳島大学大学院 阿部 正美</p> <p>86. 車依存地域における送迎活動を通じた祖父母による子育て支援に関する研究 島田 由美子</p>	<p><b>白柳 洋俊</b>(愛媛大学)</p> <p>94. 公共的空間の質的評価とパーソナリティの関係の基礎的分析 金沢工業大学大学院 水城 寛子</p> <p>95. 歴史まちづくりにおける地域遺産調査の活用に関する研究 エヌシーイー(株) 佐藤 宏樹</p> <p>96. パチンコ店の立地を規制する地区計画・特別用途地区の実態及び策定経緯 新潟大学大学院 宮下 拓也</p> <p><b>10:20</b></p> <p><b>山崎 隆之</b>(長野大学)</p> <p>97. 都心部における公共空間としてのストリートの役割とその実態に関する研究 横浜国立大学大学院 高橋 亮</p> <p>98. 観光地化が進む大阪市道頓堀・戎橋筋周辺街路における歩行者行動の実態 大阪市立大学大学院 木村 優輝</p> <p>99. 和風型街並の印象が主観的経過時間の歪みに与える影響分析 愛媛大学 白柳 洋俊</p> <p><b>11:20</b></p> <p><b>竹内 智子</b>(東京都)</p> <p>100. オスロ市における計画区域規模の異なる計画による都市部の公園・緑地ネットワーク整備に関する研究 Ramboll 木藤 健二郎</p> <p>101. 都市における歴史的環境保全制度の自治体運用に関する日本・韓国・台湾の国際比較研究 横浜市立大学 藤岡 麻理子</p>	<p><b>宮崎 ひろ志</b>(関西大学)</p> <p>108. 釜石市・大槌町におけるリアス式海岸集落の空間整備と居住地形成に関する研究 東京大学 萩原 拓也</p> <p>109. 平成30年7月豪雨による建物被害の地理的要因に関する研究 広島大学大学院 押領司 大輝</p> <p>110. 震災時の帰宅行動と熱環境上のリスクに関する研究 筑波大学大学院 劉 旭</p> <p><b>10:20</b></p> <p><b>及川 康</b>(東洋大学)</p> <p>111. 那覇市の密集市街地における避難路の改善可能性の検討 琉球大学 清水 肇</p> <p>112. 津波ハザードマップ見直し後の宅地開発・居住選択意識の変化分析 高知大学 坂本 淳</p> <p>113. 自主防災組織の事前の災害への備えと災害時の活動の関係性 熊本大学大学院 柿本 竜治</p> <p>114. 新聞記事を用いた豪雨災害における住民の避難行動についての一考察 呉工業高等専門学校 篠部 裕</p> <p>115. 糸魚川市大規模火災における住民の避難行動調査 東京大学大学院 廣井 悠</p>	<p><b>山村 崇</b>(早稲田大学)</p> <p>123. 商業市街地における乳児連れ来街者の回遊行動と授乳行為との関係 東京都市大学 末繁 雄一</p> <p>124. 住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備方法に関する研究 東京大学先端科学技術研究センター 後藤 智香子</p> <p>125. 兵庫県三木市緑が丘住宅地における中・若年世帯の生活行動の特徴と類型化の考察 関西学院大学 青木 嵩</p> <p>126. Walkability Indexを用いた歩行空間整備前後の歩行活動量の分析枠組みに関する研究 京都大学大学院 金井 俊祐</p> <p>127. 高度経済成長期以降の旧市街地における商工業の構造変化を契機とした土地利用変容の実態 東京工業大学大学院 加納 亮介</p> <p><b>11:00</b></p> <p><b>松本 邦彦</b>(大阪大学大学院)</p> <p>128. 独居高齢者の「孤独感」と生活行動の関係 早稲田大学 伊藤 日向子</p> <p>129. ジャカルタの密集市街地“都市カンボン”に見る個人／集団による自己組織化に関する研究 京都大学大学院 太田 裕通</p>	<p><b>永野 聡</b>(立命館大学)</p> <p>138. 不便さが商店街の愛着、満足、再利用意向に与える影響 近畿大学 太田 壮哉</p> <p>139. 助成制度を利用した屋内喫煙所の立地特性と制度の利用実態に関する研究 工学院大学大学院 高橋 朋子</p> <p>140. イランにおけるTOD政策をめぐる都市開発の現状と課題(株)日建設計総合研究所 松村 茂久</p> <p>141. 土地利用転換集中地区における任意の計画・地域ルール導入による民間開発誘導手法に関する研究 (株)建設技術研究所 前川 裕介</p> <p><b>10:40</b></p> <p><b>後藤 智香子</b>(東京大学)</p> <p>142. 地方都市における市民提案型まちづくり活動助成制度の実態と課題 筑波大学大学院 板橋 奈央</p> <p>143. 住民自立型まちづくりにおけるファンドとしての財産区の資源活用可能性に関する一考察 立命館大学 吉積 巳貴</p> <p>144. 地域遺産の活用と展開に関する研究 東京急行電鉄(株) 柿本 佳哉</p> <p>145. 日本版DMO制度による都道府県観光協会の地域に果たす役割に関する研究 東京工業大学 大森 達也</p>	<p><b>森尾 淳</b>(一財)計量計画研究所)</p> <p>151. 国土計画にみる「新たな公」への道のり 国土交通省 栗田 卓也</p> <p>152. 創業者の地理的背景と創業時イノベーションの関係 東京大学大学院 福田 峻</p> <p>153. 地方空港ターミナル内貸室の地域交流拠点としての活用に関する研究 首都大学東京 天目 岳志</p> <p>154. 原発事故発生前からの地域構造の変化をふまえた復興計画の課題に関する研究 福島工業高等専門学校 齊藤 充弘</p> <p><b>10:40</b></p> <p><b>樋口 秀</b>(新潟工科大学)</p> <p>155. 広域都市計画区域縁辺市町村の市街化調整区域における居住および生活拠点に関する研究 岐阜工業高等専門学校 鶴田 佳子</p> <p>156. 市街地更新を考慮した駐車場整備に関する研究 千葉大学大学院 塩原 碩茂</p> <p><b>11:20</b></p> <p><b>柏崎 梢</b>(東洋大学)</p> <p>157. 公共施設マネジメントにおける官民連携のあり方に関する一考察 千葉大学大学院 泉 あかり</p> <p>158. 若年層のUターンを促進する要因と形成プロセスに関する研究 芝浦工業大学大学院 齋藤 嘉克</p>	<p><b>辛島 一樹</b>(豊橋技術科学大学)</p> <p>164. 画像データをを用いた深層学習による空き家の発生予測に関する研究 アクセンチュア(株) 北島 紗恵</p> <p>165. コンパクトな地域づくりに向けた都市間広域調整支援手法の開発 東京大学大学院 横澤 直人</p> <p>166. 地方において寺院は見守り・移動サービス拠点となりうるか (株)中電シティーアイ 四匳 深</p> <p>167. 高齢者の趣味活動・スポーツ参加と近隣施設密度の関係 東京大学大学院 金 洪稷</p> <p>168. 扇状都市における橋の配置モデル 慶應義塾大学 袖山 仁志</p> <p><b>11:00</b></p> <p><b>鳥海 重喜</b>(中央大学)</p> <p>169. 図書館デザートに着目した公共図書館の施設配置分析(一社)全国銀行協会 矢崎 有理</p> <p>170. 世界主要都市の都市空間構造の比較分析 筑波大学 劉 俐伶</p> <p>171. 超高層建築物の日影が街区の日照環境に与える複合的影響 東京大学大学院 渡部 宇子</p>
12:00	昼 食						



12:40

<p><b>小林 剛士</b>(山口大学大学院)</p> <p>87. 「埼玉方式」における暫定逆線引きのフォローアップと今後の適用に関する研究 福島大学 今西 一男</p> <p>88. 人口減少下での特定保留区域に関する研究 神戸市役所 瀬原 稜真</p> <p>89. 市街化調整区域の規制緩和を手段とした空家利活用を目的とする開発許可制度設計のあり方に関する一考察 長岡技術科学大学 松川 寿也</p> <p>90. 用途地域外で指定された白地誘導区域に関する研究 墨田区役所 鹿嶋 康平</p>	<p><b>松井 大輔</b>(新潟大学)</p> <p>102. 伝統的建造物群保存地区における屋根景観の維持保全に影響を与える瓦の選択に関する研究 鳥根県立大学 藤居 由香</p> <p>103. 大連市における店舗へのコンバージョンによる日本統治時代の耐火・洋風住宅の保全と改変 大阪大学大学院 王 揚</p> <p>104. 相続にともなう町家ファサードの垂直分割に関する研究 京都大学大学院 舟橋 知生</p>	<p><b>馬場 美智子</b>(兵庫県立大学大学院)</p> <p>116. 東日本大震災の復興区画整理事業区域における空き区画の土地利用促進策の特徴 復興庁 峰崎 悠</p> <p>117. 東日本大震災からの復興における移転先住宅地の計画変化に関する研究 岩手大学 三宅 諭</p> <p>118. 市街化調整区域における開発許可制度を中心とした定住化促進の取り組みの実態 黒木 桃子</p> <p>119. 過去の津波災害移転集落における東日本大震災後の復興経過に関する研究 豊橋技術科学大学 秋元 康大</p>	<p><b>加藤 浩司</b>(有明工業高等専門学校)</p> <p>130. 東日本大震災の被災地における商業店舗の再建動向に関する研究 東北大学大学院 伊藤 みのり</p> <p>131. 地方都市における新築戸建住宅居住世帯の居住地選択意向からみたまちなか居住促進に向けた課題 防衛省 中谷 拓人</p> <p>132. 地方都市の市街化調整区域における工業系開発の実態と開発許可制度の運用課題に関する研究 豊橋市役所 下岡 健人</p> <p>133. 大規模工場跡地の土地利用転換に関する研究 東京工業大学 土屋 泰樹</p>	<p><b>石橋 知也</b>(長崎大学大学院)</p> <p>146. 明治中期東京市における電気供給と配電網の成立過程について 早稲田大学 伊藤 瑞季</p> <p>147. 戦後旧都市計画法下における熱海市の風致地区を巡る議論と運用に関する研究 立教大学 西川 亮</p> <p>148. 大都市近郊旧漁師町における空間構造変容と土地所有動態に関する研究 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 永門 航</p> <p>149. 暫定的な緑地空間は地区にとってどのような存在になりうるのか ドイツ登記社団法人ライツヒ「日本の家」 大谷 悠</p> <p>150. 物理的な買い物距離が高齢者の買い物行動に与える影響 東京大学大学院 中村 恵美</p>	<p><b>柏崎 梢</b>(東洋大学)</p> <p>159. バンコク郊外駅周辺地域における駅開業前後での商業施設の変化に関する研究 (株)アルメックVPI 伊藤 智洋</p> <p>160. 日本・韓国・台湾の都市計画マスタープラン制度に関する比較研究 横浜市立大学 中西 正彦</p>	<p><b>鳥海 重喜</b>(中央大学)</p> <p>172. 道路網における移動経路上の施設までの距離分布 慶應義塾大学 丹野 一輝</p> <p>173. 平日と休日の施設へのアクセス方法の違いを考慮した鉄道網上の施設配置モデル 慶應義塾大学 田中 健一</p>
<p><b>14:00</b></p> <p><b>米野 史健</b>(国研建築研究所)</p> <p>91. 水害リスクを踏まえた建築・土地利用マネジメントに関する考察 (国研)建築研究所 木内 望</p> <p>92. 市街化区域と災害リスク区域の関係に関する研究 長岡技術科学大学 中出 文平</p> <p>93. 2016年イタリア中部地震の復興期における主体間の連携に関する一考察 東洋大学 柏崎 梢</p>	<p><b>13:40</b></p> <p><b>川澄 厚志</b>(金沢星稷大学)</p> <p>105. 地方都市の中心市街地活性化基本計画にみる観光の活用に関する研究 (株)JTB 小林 良樹</p> <p>106. 重要伝統的建造物群保存地区内の現状変更行為に対する住民等組織の関与に関する研究 秋田県立大学 山口 邦雄</p> <p>107. 地域型住宅への更新による町並み再生に関する研究 (株)日建設計シビル 清水 浩晃</p>	<p><b>14:00</b></p> <p><b>梅本 通孝</b>(筑波大学)</p> <p>120. 津波常習地域における長期間の建物立地変化 首都大学東京 饗庭 伸</p> <p>121. 侵入窃盗の発生リスクと地域の業種・空間構成の影響に関する研究 慶應義塾大学大学院 石井 朝規</p> <p>122. 災害リスクが関東大都市圏の賃貸住宅市場に与える影響 東京大学大学院 久保田 映希</p>	<p><b>14:00</b></p> <p><b>桑野 将司</b>(鳥取大学大学院)</p> <p>134. EMアルゴリズムを用いた土地所有形態選択問題のモデル化 東京大学大学院 小林 里瑛</p> <p>135. Jリーグの試合観戦者を対象としたモビリティ・マネジメント 広島市役所 谷本 翔平</p>	<p><b>14:40</b></p> <p><b>板谷 和也</b>(流通経済大学)</p> <p>136. 都市物流政策の変遷をふまえた東京都市圏臨海部の広域物流施設の更新手法の適用可能性に関する研究 早稲田大学大学院 鎌田 秀一</p> <p>137. LRTと電気自動車連携した次世代交通システムの環境改善効果に関する研究 福井大学 浅野 周平</p>	<p><b>13:20</b></p> <p><b>宮川 智子</b>(和歌山大学)</p> <p>161. ドイツ・ルプミンの地域再生の実態と教訓 乾 康代</p> <p>162. 台北市迪化街の歴史的保全地域における容積移転の運用実態とそれに伴う地域の変容に関する研究 大阪市立大学 蕭 関偉</p> <p>163. 新潟県小白倉集落における22年間を通じてみた英国建築学校と住民の活動及び意識の変容 早稲田大学 富樫 遼太</p>	<p><b>13:20</b></p> <p><b>鶴飼 孝盛</b>(防衛大学校)</p> <p>174. 自治体連携を踏まえた消防サービスの効率的規模 東京大学大学院 馬場 弘樹</p> <p>175. 複数の施設の集約を考慮した利便性の評価と公共交通利用者の不便の要因に関する研究 東京大学 巖 先輔</p> <p>176. 建物写真を用いた用途判断に関する基礎的研究 千葉工業大学 汐澤 隆</p> <p>177. Desire pathの再現に基づく歩行環境が歩行軌跡に与える影響の解明 東京大学大学院 田端 祥太</p> <p>178. 東京大都市圏における共働き子育て世帯の居住形態別にみた送迎および通勤行動 横浜市立大学大学院 佐藤 将</p>

15:00

15:30

# WS・都市計画報告会

閉 会 (各会場にて)

# ワークショップ（第3日目）

日時：11月10日（日） 15:30～17:30

- (1) 「持続可能な地域づくり」の学習をどう支援するかー高校での地理総合の必修化と都市計画専門家の役割ー  
日本都市計画学会総務・企画委員会 [会場：横浜市開港記念会館 1階講堂]  
2022年度から新学習指導要領より高校で「地理総合」が必修となり、その教育内容として、「持続可能な地域づくりと私たち（自然環境と防災、生活圏の調査と地域の展望）」が取り上げられ、生活圏の調査の課題例として、買い物弱者の問題、住宅団地の空洞化等が解説で示されている。このWSでは、地理総合のねらいと内容、都市計画に与える影響、高校における実践状況、大学における協力の可能性を報告いただき、高校における「持続可能な地域づくり」の学習への支援のあり方、都市計画の専門家の果たす役割、都市計画学会として取り組む方向性、について意見交換したい。（登壇予定者：濱野清（文部科学省）、大島英幹（慶應義塾大学）、泉貴久（専修大学松戸高等学校）、北原啓司（弘前大学）、菊池雅彦（国土交通省）、司会：篠沢健太（工学院大学）
- (2) サステイナブルな都市輸出をいかに進めるか  
アジア・アフリカ都市計画研究分科会（国際協力機構（JICA）共催）  
海外の都市開発分野における産学官の連携のための交流分科会 [会場：横浜市開港記念会館 1階1号室]  
新興国・途上国の大都市では、急激な都市化にともなう深刻な都市問題が大きな課題となっている。加えて、気候変動にともない頻発化・巨大化する災害への適応もまさに待たなしの状況にある。一方、従来型の日本の国際協力は、マスタープラン（JICA）、インフラ整備（ODA＋民間）、都市開発（民間）、都市運営（自治体）の都市整備の各ステップが一貫通貫でつながってサステイナブルな都市整備が実現するという枠組みとはなっていない。本WSでは、民間企業、国、国際協力機構（JICA）等が連携して新興国・途上国のサステイナブルな都市整備を展開していくための新たな枠組みについて検討したい。（登壇予定者：城所哲夫（東京大学）、西浦定継（明星大学）、宇都正哲（東京都市大学）、橋本徹（横浜市）、杉田樹彦（国際協力機構（JICA）
- (3) パブリックスペース活用は都市計画をアップデートできるか？  
パブリックスペース活用学研究会 [会場：横浜市開港記念会館 2階6号室]  
パブリックスペースは、地域の社会課題が表出する場である。そのため海外都市では、都市環境保全や人間中心の空間実現を目指した、長期の都市戦略にパブリックスペース活用が位置付けられつつあるが、国内での議論は未だ十分でない。本WSでは、都市計画・都市デザイン行政、民間プロジェクトの各観点からパブリックスペース活用と都市戦略との関係や位置付けを報告いただき、パブリックスペース活用による都市計画のアップデートの可能性について議論する。（登壇予定者：阿部大輔（龍谷大学）、桂有生（横浜市）、熊谷玄（(株)スタジオゲンクマガイ）、泉山壘威（東京大学）、コーディネーター：三浦詩乃（横浜国立大学大学院）
- (4) 都市計画基礎調査情報の活用と「オープン・バイ・デザイン」に向けて  
東京大学生産技術研究所・関本研究室 [会場：横浜メディアビジネスセンターM801教室]  
都市計画基礎調査情報のオープン化に向けた取組として、2019年3月に国土交通省より、都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインが発表され、オープン化を想定した調査実施や、個人情報保護の観点を踏まえた情報の利用・提供の考え方が整理された。様々な主体が実務を行っていく上で、都市計画基礎調査を介して提供される情報は有益であり、今後ユースケースを伴う取り組みが必要になる。本ワークショップでは、上記のトピックスに深く関係されている専門家および自治体担当者から都市計画基礎調査情報のオープン化に向けた取組に関する経緯や、2018年度から幾つかの都道府県・政令市で試験的にデータ流通の実証実験を行っている成果を紹介し、都市計画基礎調査の今後の利活用のあり方や期待を広く議論したい。（登壇予定者：関本義秀（東京大学生産技術研究所）、国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室、岩崎秀司（社会基盤情報流通推進協議会）、日建設計総合研究所、地方自治体都市計画課関係者）
- (5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるTDM推進に向けて  
日本都市計画学会・土木学会・交通工学研究会 3学会合同チーム  
若手民間都市プランナーと学識経験者のコラボレーションによる社会的要請に応じた政策立案とその実装に向けた研究交流分科会 [会場：横浜メディアビジネスセンターM803教室]  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、大会関係者や観客の安全で円滑な輸送を行うとともに、都市活動の両立が求められる。何も対策を行わないと、人や物の動きに制約を受け都市活動が滞るリスクがあり、TDMが必要性とされている。これまでの取り組みや大会時の交通の見通しについて説明したのち、TDMの実施に向け議論するとともに、レガシーとしてのライフスタイルに与える影響についても検討を行う。（登壇予定者：森本章倫、毛利雄一、清水哲夫、福田大輔、谷口綾子、東京都オリンピック・パラリンピック準備局他、司会/大沢昌玄）
- (6) 都市・農村における水と緑の公私計画・マネジメント論  
水辺の公私計画研究会 [会場：横浜メディアビジネスセンターM805教室]  
本ワークショップでは、都市・農村空間の持続可能性を支える一要素として「水と緑」の存在に着目し、豊かな生活環境の拠り所となる水と緑の所有・管理・利用を巡る空間利用・諸制度・地域ルール等に見られる複合的な公私関係の実態を通して、今後の都市・農村における水と緑の公私計画のかたちを議論する。（登壇予定者：畔柳昭雄（日本大学）、岡村幸二（(株)建設技術研究所）、市川尚紀（近畿大学）、菅原遼（日本大学）、司会：青木秀史（(株)オリエンタルコンサルタンツ）
- (7) とく&トーク「地域まちづくりを都市計画につなぐ！」  
特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク [会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]  
人口減少の時代に入り、マスタープランにより開発を誘導するよりも、地域が小さな創意工夫を積み重ね、展開しながら“まち”を変えていく時代になってきている。どのように地域活動を誘発し、その活動をどう空間計画にフィードバックさせるか、“まち”の動きにあわせ都市計画を柔軟に変えていけるかが大事である。今回は、地域まちづくりの動きを、どのように都市計画につなげていくべきかを横浜での実例を通じて議論していきたい。（登壇予定者：（横浜プランナーズネットワーク）山本耕平、秋元康幸、内海宏、大澤浩一、櫻井淳、山路清貴）

# 都市計画報告会（第3日目）

日時：11月10日（日） 15:30～17:30

発表対象：最近1年間に都市計画報告集掲載した報告のうち発表希望のあったもの

発表時間：12分（うち質疑応答2分相当）

## 報告会①

会場：横浜市開港記念会館2階7号室

司会：古山 周太郎（早稲田大学）

題目	著者 ○印=発表予定者
首都圏郊外分譲マンションへの流入世帯における住環境選択構造の変化	○鈴木 雅智（東京大学）
面積安分による沿道世帯数推定方法の比較検討～数値地図を活用して	○奥貫 圭一（名古屋大学）・服田 帆乃香
スマートフォンの時空間情報を用いた道路網における歩行者密度および速度の推定	○清水 光輝（慶応義塾大学） ・西 宏章・岸本 達也
GPS データを利用した都市の中心拠点の利用者分布の可視化 千葉市における人の動きに基づく拠点設定の提案	○和田 吉史（東京大学大学院）・薄井 宏行 ・貞広 幸雄・樋野 公宏
画像認識を活用した都市調査手法の確立に向けて 物体検出とセグメンテーションによる調査項目と画像取得手法の提案	○井上 拓央（東京大学大学院） ・柴戸 未来・木村 達之・真鍋 陸太郎 ・後藤 智香子・村山 顕人・小泉 秀樹
到達困難度が購買意欲に与える影響の分析 大都市圏の周囲に立地するアウトレットモールを対象として	○吉川 徹（首都大学東京）・小川 純弥・讃岐 亮
駅前の広告の特徴から見た鉄道沿線の個性	○吉田 泰寛（首都大学東京）・吉川 徹
海水浴場利用者の地震津波発生に対するリスク意識に関する研究 相模湾沿岸における夏季海水浴場利用者を題材に 観光客の津波避難経路選択について	○伊藤 渚生（MS&AD インターリスク総研（株）） ・海津 ゆりえ・押田 佳子・一ノ瀬 友博 ・九里 徳泰・田中 伸彦・川合 康央
滋賀県における立地適正化計画と水害リスクに関する研究 彦根市・東近江市・湖南市を対象に	○花房 昌哉（慶応義塾大学）・瀧 健太郎 ・秋山 祐樹・吉田 丈人・一ノ瀬 友博
英国の開発審査手続きにおける洪水リスクの扱いに関する事例調査 例外テスト（Exception Test）を中心とした審査の実態	○木内 望（建築研究所）

## 報告会②

会場：横浜市開港記念会館2階9号室

司会：樋口 秀（新潟工科大学）

題目	著者 ○印=発表予定者
中山間地域における土地利用の変遷と地理的および社会的要因の分析	○境 翔吾（慶応義塾大学）・一ノ瀬 友博
近年の鎌倉谷戸住宅地開発の推移と空間構成の変容実態	○藤江 教貴（東京大学大学院） ・真鍋 陸太郎・村山 顕人
鉄道事業の計画段階からの移動制約者の参加によるバリアフリーの取り組みに対する主観的評価の考察 1990年代からの三つの好事例における利用者の利便性の満足度調査を通して	○土橋 喜人（宇都宮大学大学院）・大森 宣暁
旧東海道全区間の街道景観保全の条件	○坂井 航佑（（株）星野リゾート） ・真鍋 陸太郎・村山 顕人
学区単位で設置される地域集会施設の更新時の課題の抽出	○木下 晴敦（仙台高等専門学校）・小地沢 将之
中学生のまちづくりWSへの参加によるまちづくりへの関心の変化に関する考察 愛媛県松野町を対象として	○土屋 泰樹（東京工業大学） ・逢坂 仁葵・伊原 隼人
三笠ビル商店街における共同建築形態とその実現・継承に関する研究	○石井 勇佑（日本郵政（株）） ・高見沢 実・野原 卓
空き地のグリーンインフラ再利用を軸に敷地と都市スケールの取り組みを運動させるには アメリカ・デトロイト市の事例から	○片桐 由希子（首都大学東京） ・加藤 禎久・福岡 孝則
シンガポール ABC 水のデザインガイドラインにおけるグリーンインフラ 適用策の推進手法	○福岡 孝則（東京農業大学）・加藤 禎久

## 2019年度全国大会（第54回学術研究論文発表会）会場案内

会 期：11月8日（金）～10日（日）

会 場：第1日目：11月8日（金）：横浜メディアビジネスセンター

第2日目：11月9日（土）：横浜市開港記念会館及び横浜メディアビジネスセンター

第3日目：11月10日（日）：横浜市開港記念会館及び横浜メディアビジネスセンター

参 加 費：3日間共通（交流会と懇親会は別途）

会員 5,000円（論文発表者・司会者含む） 非会員 8,000円 学生 1,000円



### 横浜市開港記念会館

みなとみらい線 日本大通り駅 徒歩1分

JR京浜東北線 関内駅南口 徒歩10分

横浜市営地下鉄ブルーライン 関内駅 徒歩10分

### 横浜メディアビジネスセンター

JR京浜東北線 関内駅北口 徒歩5分

みなとみらい線 日本大通り駅 徒歩5分

横浜市営地下鉄ブルーライン 関内駅 徒歩4分